

## 事業所調査結果概要

### I 育児・介護休業制度等に関する事項

#### 1 育児休業制度

##### (1) 育児休業制度の利用状況

##### ア 育児休業者割合

##### ① 女性

令和4年10月1日から令和5年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和6年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は86.6%と、前回調査（令和5年度84.1%）より2.5ポイント上昇した（図1, 付属統計表第1表）。

また、同期間内に出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は73.2%で、前回調査（同75.7%）より2.5ポイント低下した（表1, 付属統計表第2表）。

##### ② 男性

令和4年10月1日から令和5年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和6年10月1日までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は40.5%と、前回調査（令和5年度30.1%）より10.4ポイント上昇した（図1, 付属統計表第1表）。

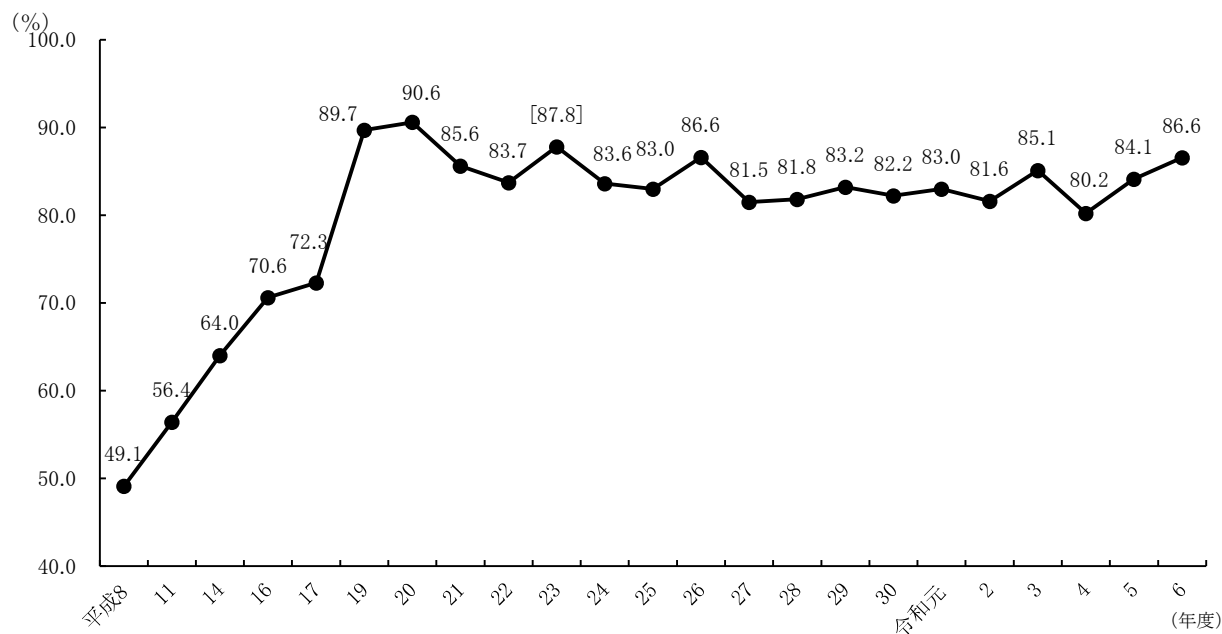
育児休業を開始した者のうち産後パパ育休を取得した者の割合は、60.6%（表2, 付属統計表第3表）。

また、同期間内において配偶者が出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は33.2%で、前回調査（同26.9%）より6.3ポイント上昇した（表1, 付属統計表第2表）。

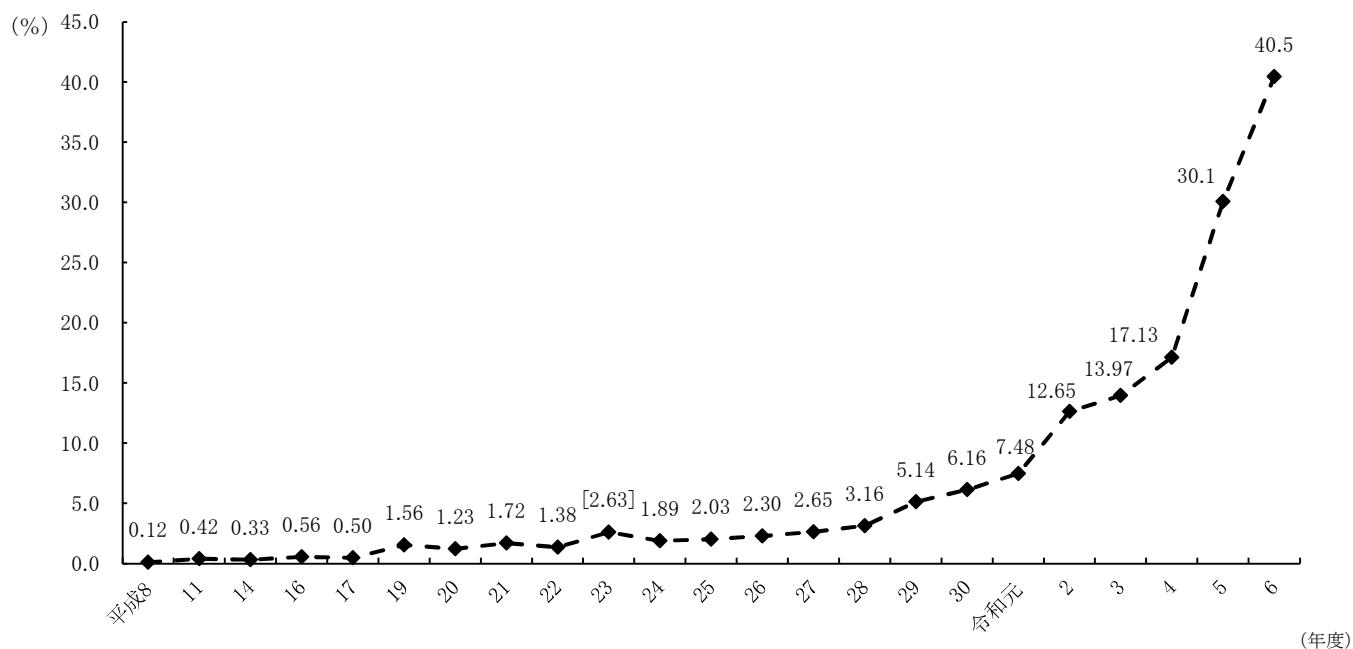
育児休業を取得した者のうち産後パパ育休の取得率は82.6%（表2, 付属統計表第3表）。

図1 育児休業取得率の推移

(女性)



(男性)



注:平成 23 年度の[ ]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表1 有期契約労働者の育児休業取得率

(%)

|    | 平成 25<br>年度 | 平成 26<br>年度 | 平成 27<br>年度 | 平成 28<br>年度 | 平成 29<br>年度 | 平成 30<br>年度 | 令和元<br>年年度 | 令和 2<br>年度 | 令和 3<br>年度 | 令和 4<br>年度 | 令和 5<br>年度 | 令和 6<br>年度 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 女性 | 69.8        | 75.5        | 73.4        | 70.0        | 70.7        | 69.6        | 77.5       | 62.5       | 68.6       | 65.5       | 75.7       | 73.2       |
| 男性 | 0.78        | 2.13        | 4.05        | 3.42        | 5.69        | 7.54        | 3.07       | 11.81      | 14.21      | 8.57       | 26.9       | 33.2       |

育児休業取得率＝ $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業(※1)を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)}の数}{\text{調査前年の9月30日までの1年間(※2)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

(※1) 令和5年度以降は産後パパ育休を含む。(※2) 平成22年度までは、調査前年度1年間

表2 男性育児休業者割合うち産後パパ育休取得者割合

|       | 配偶者出産者計     |                 | 配偶者<br>出産者<br>計(う<br>ち有期<br>契約労<br>働者) | 産後パパ育休取得者割合                           |                 |                          |
|-------|-------------|-----------------|----------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|--------------------------|
|       | 男性育児<br>休業者 | 産後パパ育<br>休取得者   | 男性育児<br>休業者                            | 産後パパ育<br>休制度の対<br>象となる有<br>期契約労働<br>者 | 産後パパ育<br>休取得者   |                          |
| 令和6年度 | 100.0       | 40.5<br>(100.0) | 24.5<br>(60.6)<br>(100.0)              | 100.0                                 | 33.2<br>(100.0) | 39.9<br>(82.6)<br>(10.5) |

注：令和4年10月1日～令和5年9月30日までの間に配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和6年10月1日)までに育児休業(産後パパ育休を含む。)を開始した者(開始の予定の申出をしている者を含む。)の割合である。

## イ 育児休業者の有無別事業所割合

### ① 女性

令和4年10月1日から令和5年9月30日までの1年間に、在職中に出産した女性がいた事業所に占める女性の育児休業者(上記の期間に出産した者のうち令和6年10月1日までの間に育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。))がいた事業所の割合は89.0%と、前回調査(令和5年度87.6%)より1.4ポイント上昇した(図2, 付属統計表第4表)。

また、女性の有期契約労働者についてみると、在職中に出産した女性の有期契約労働者がいた事業所のうち、育児休業者がいた事業所の割合は75.1%で、前回調査(同83.8%)より8.7ポイント低下した(表3, 付属統計表第5表)。

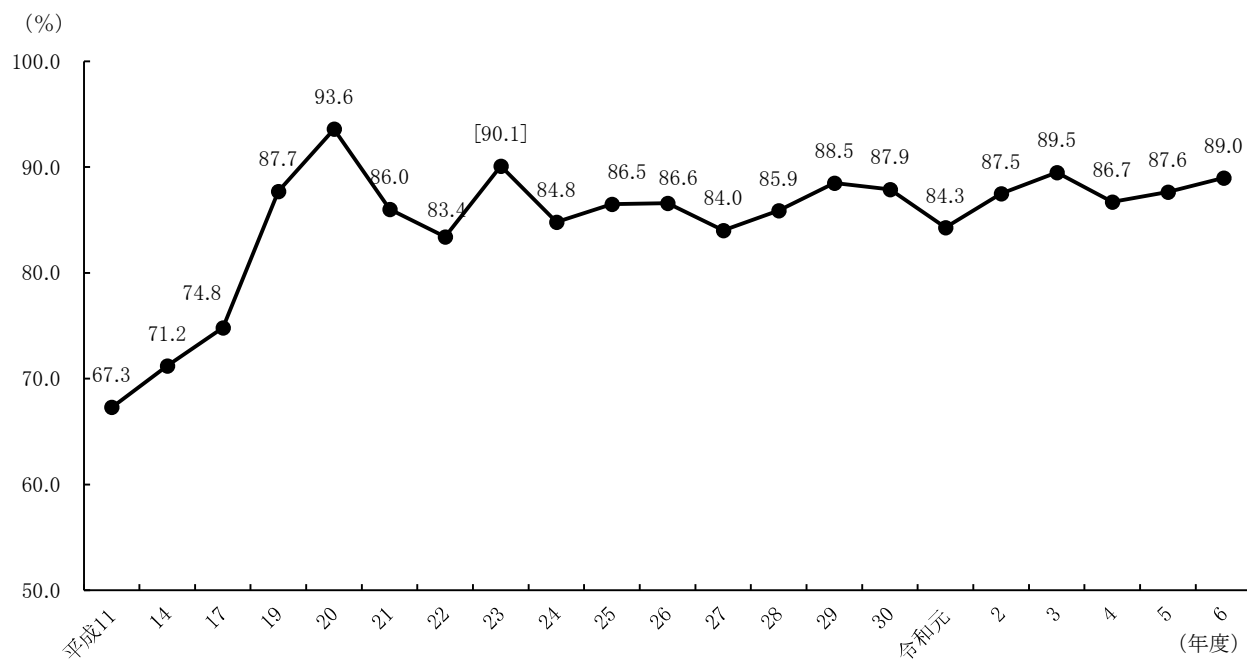
### ② 男性

令和4年10月1日から令和5年9月30日までの1年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所に占める男性の育児休業者(上記の期間に配偶者が出産した者のうち令和6年10月1日までの間に育児休業(産後パパ育休を含む。)を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。))がいた事業所の割合は41.0%と、前回調査(令和5年度37.9%)より3.1ポイント上昇した(図2, 付属統計表第4表)。

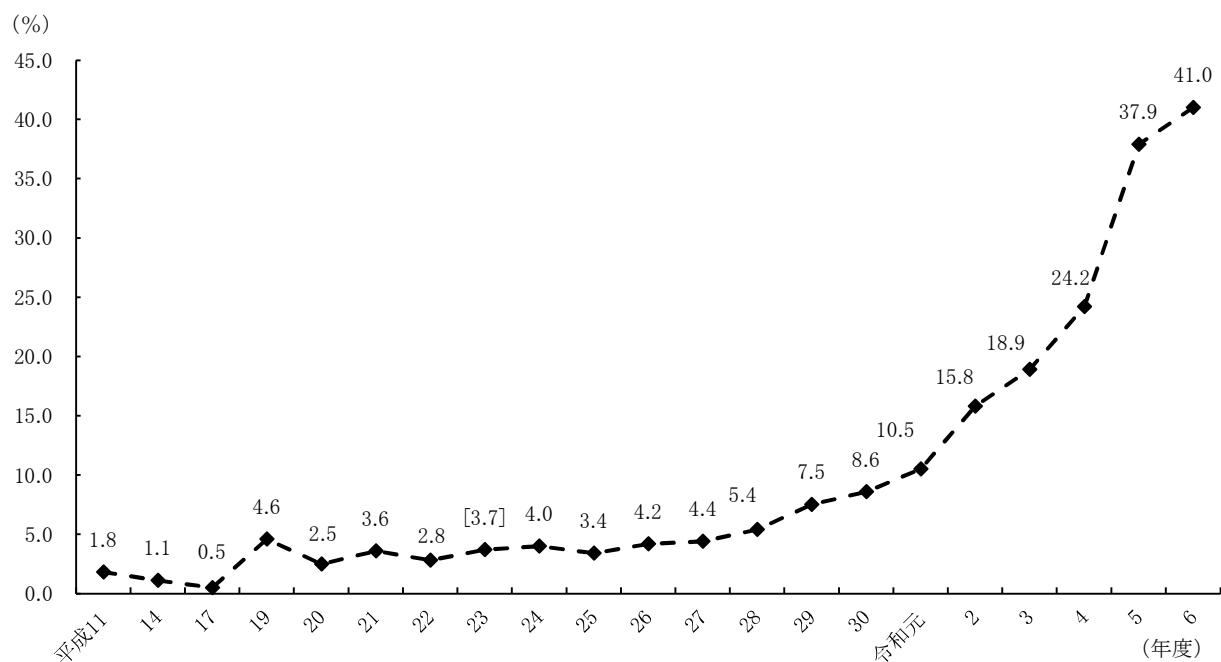
また、男性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は41.3%で、前回調査(同30.0%)より11.3ポイント上昇した(表3, 付属統計表第5表)。

図2 育児休業者の有無別事業所割合

女性



男性



注: 平成 23 年度の[ ]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表3 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合

(%)

|       | 女性         |                         |         |         | 男性               |                         |         |         |
|-------|------------|-------------------------|---------|---------|------------------|-------------------------|---------|---------|
|       | 出産者がいた事業所計 | うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所 | 育児休業者あり | 育児休業者なし | 配偶者が出産した者がいた事業所計 | うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所 | 育児休業者あり | 育児休業者なし |
| 令和4年度 | 100.0      | 80.5                    | 75.4    | 24.6    | 100.0            | 71.8                    | 11.2    | 88.8    |
| 令和5年度 | 100.0      | 93.2                    | 83.8    | 16.2    | 100.0            | 83.9                    | 30.0    | 70.0    |
| 令和6年度 | 100.0      | 86.2                    | 75.1    | 24.9    | 100.0            | 81.8                    | 41.3    | 58.7    |

注1：調査対象事業所のうち、調査前々年10月1日～翌年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、調査前々年10月1日～翌年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業（令和5年度調査には、産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注3：「制度の対象となる有期契約労働者」とは、各調査時点では、①同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること（令和4年4月からこの要件は廃止）、②子が1歳6か月になる日までに、労働契約期間が満了しており、かつ、契約が更新されないことが明らかでないこと。

## 2 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度

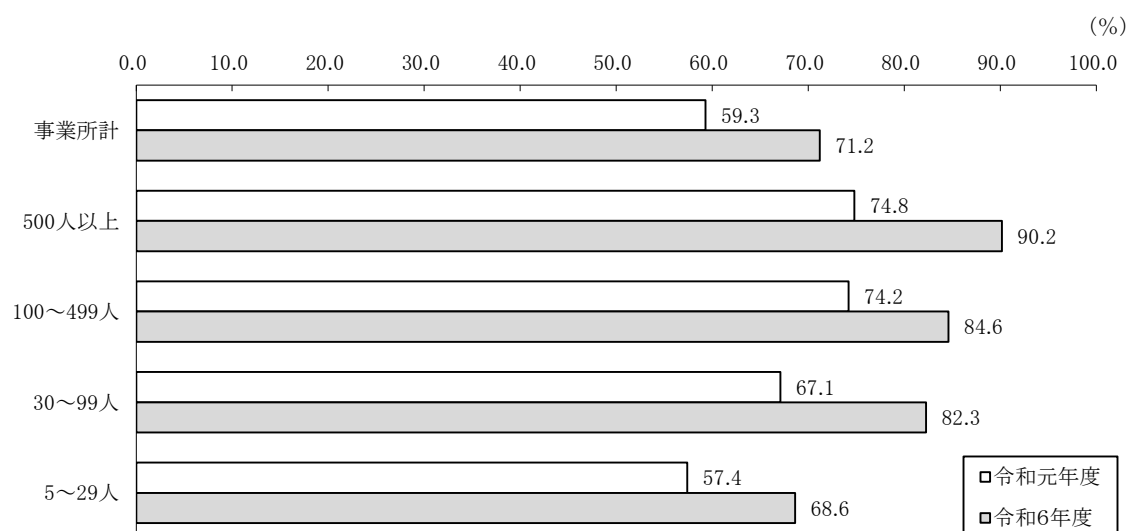
### (1) 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定状況

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所の割合は71.2%となっており、前回調査（令和元年度59.3%）より11.9ポイント上昇した。

産業別にみると、金融業、保険業（89.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（88.8%）、複合サービス業（88.4%）で規定がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500人以上で90.2%、100～499人で84.6%、30～99人で82.3%、5～29人で68.6%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている（図3、付属統計表第6表）。

図3 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定あり事業所割合



## (2) 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の内容

### ア 最長休暇期間

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、子は何歳になるまで休暇を取得できるかについてみると、「1歳を超え3歳未満」32.6%（令和元年度 25.1%）と最も高くなっており、次いで「1歳以下」30.5%（同 24.2%）、「3歳～小学校就学の始期に達するまで」22.1%（同 32.4%）、「小学校入学以降も利用可能」14.7%（同 18.2%）の順となっている（表4、付属統計表第7表）。

表4 育児に関する目的のために利用できる休暇期間の最長利用可能期間別事業所割合  
(%)

|        | 事業所計  | 育児に関する目的のために利用することができる休暇の規定がある事業所計 | 1歳以下 | 1歳を超え3歳未満 | 3歳～小学校就学の始期に達するまで | 小学校入学以降も利用可能 |
|--------|-------|------------------------------------|------|-----------|-------------------|--------------|
| 平成30年度 | 100.0 | 63.4                               | 23.6 | 21.7      | 11.2              | 6.9          |
|        |       | 100.0                              | 37.2 | 34.2      | 17.6              | 10.9         |
| 令和元年度  | 100.0 | 59.3                               | 14.4 | 14.9      | 19.2              | 10.8         |
|        |       | 100.0                              | 24.2 | 25.1      | 32.4              | 18.2         |
| 令和6年度  | 100.0 | 71.2                               | 21.7 | 23.2      | 15.7              | 10.5         |
|        |       | 100.0                              | 30.5 | 32.6      | 22.1              | 14.7         |

### イ 育児に関する目的のために利用することができる休暇を取得した場合の賃金の取扱い

育児以外の育児参加のための休暇制度の規定がある事業所で、育児参加のための休暇を取得した場合の賃金の取扱いについては、「無給」が55.0%と最も高く、「有給」が28.2%、「一部有給」が16.8%となっている（表5、付属統計表第8表）。

表5 育児に関する目的のために利用することができる休暇を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合  
(%)

|       | 事業所計  | 育児目的休暇制度の規定あり事業所計 | 有給   | 一部有給 | 無給   |
|-------|-------|-------------------|------|------|------|
| 令和元年度 | 100.0 | 59.3              | 17.9 | 10.1 | 31.4 |
|       |       | 100.0             | 30.1 | 17.0 | 52.9 |
| 令和6年度 | 100.0 | 71.2              | 20.1 | 12.0 | 39.2 |
|       |       | 100.0             | 28.2 | 16.8 | 55.0 |

### (3) 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の利用状況

#### ア 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者の有無別事業所割合

##### ① 女性

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、小学校就学前の子を持つ女性労働者のうち、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した女性労働者がいた事業所の割合は63.8%と、前回調査（令和元年度57.1%）より6.7ポイント上昇した（表6、付属統計表第9表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、制度利用者がいた事業所の割合は15.9%で、前回調査（同15.3%）より0.6ポイント上昇した（表7、付属統計表第10表）。

##### ② 男性

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、小学校就学前の子を持つ男性労働者のうち、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した男性労働者がいた事業所の割合は44.4%と、前回調査（令和元年度35.0%）より9.4ポイント上昇した（表6、付属統計表第9表）。

また、男性の有期契約労働者についてみると、制度利用者がいた事業所の割合は4.9%で、前回調査（同5.6%）より0.7ポイント低下した（表7、付属統計表第10表）

表6 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者がいた事業所割合 (%)

|        | 女性                    |         |         |     | 男性                    |         |         |     |
|--------|-----------------------|---------|---------|-----|-----------------------|---------|---------|-----|
|        | 小学校就学前の子を持つ労働者ありの事業所計 | 制度利用者あり | 制度利用者なし | 不明  | 小学校就学前の子を持つ労働者ありの事業所計 | 制度利用者あり | 制度利用者なし | 不明  |
| 平成30年度 | 100.0                 | 49.3    | 49.3    | 1.4 | 100.0                 | 26.3    | 72.7    | 1.0 |
| 令和元年度  | 100.0                 | 57.1    | 42.9    | -   | 100.0                 | 35.0    | 65.0    | -   |
| 令和6年度  | 100.0                 | 63.8    | 36.1    | 0.1 | 100.0                 | 44.4    | 55.5    | 0.1 |

表7 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者がいた事業所割合

（うち有期契約労働者）

(%)

|        | 女性                    |         |         |     | 男性                    |         |         |     |
|--------|-----------------------|---------|---------|-----|-----------------------|---------|---------|-----|
|        | 小学校就学前の子を持つ労働者ありの事業所計 | 制度利用者あり | 制度利用者なし | 不明  | 小学校就学前の子を持つ労働者ありの事業所計 | 制度利用者あり | 制度利用者なし | 不明  |
| 平成30年度 | 100.0                 | 14.3    | 79.9    | -   | 100.0                 | 4.4     | 89.5    | -   |
| 令和元年度  | 100.0                 | 15.3    | 84.7    | -   | 100.0                 | 5.6     | 94.4    | -   |
| 令和6年度  | 100.0                 | 15.9    | 84.0    | 0.1 | 100.0                 | 4.9     | 95.0    | 0.1 |

## イ 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者割合

### ① 女性

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、小学校就学前の子を持つ女性労働者のうち、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した者の割合は45.6%と、前回調査（令和元年度41.3%）より4.3ポイント上昇した（表8、付属統計表第11表）。

また、有期契約労働者の制度利用者割合は9.0%で、前回調査（同8.5%）より0.5ポイント上昇した（表9、付属統計表第12表）。

### ② 男性

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、小学校就学前の子を持つ男性労働者のうち、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した者の割合は29.6%と、前回調査（令和元年度19.1%）より10.5ポイント上昇した（表8、付属統計表第11表）。

また、有期契約労働者の制度利用者割合は2.2%で、前回調査（同2.2%）と同等となった。（表9、付属統計表第12表）。

表8 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者割合

(%)

|       | 女性             |       | 男性             |       |
|-------|----------------|-------|----------------|-------|
|       | 小学校就学前の子を持つ労働者 | 制度利用者 | 小学校就学前の子を持つ労働者 | 制度利用者 |
| 令和元年度 | 100.0          | 41.3  | 100.0          | 19.1  |
| 令和6年度 | 100.0          | 45.6  | 100.0          | 29.6  |

表9 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者割合  
（うち有期契約労働者）

(%)

|       | 女性             |       | 男性             |       |
|-------|----------------|-------|----------------|-------|
|       | 小学校就学前の子を持つ労働者 | 制度利用者 | 小学校就学前の子を持つ労働者 | 制度利用者 |
| 令和元年度 | 100.0          | 8.5   | 100.0          | 2.2   |
| 令和6年度 | 100.0          | 9.0   | 100.0          | 2.2   |

### 3 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

#### (1) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況

##### ア 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の割合は 74.5%と、前回調査（令和 5 年度 67.2%）に比べ 7.3 ポイント上昇した（表 10、付属統計表第 13 表）。

産業別にみると、金融業、保険業（98.1%）、複合サービス事業（95.8%）、電気・ガス・熱供給・水道業（94.3%）において、制度がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 13 表）。

規模別にみると、500 人以上で 99.2%、100～499 人で 98.5%、30～99 人で 88.4%、5～29 人で 70.9%と、規模が大きい事業所の方が制度がある割合が高い傾向にある（付属統計表第 13 表）。

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の最長利用可能期間をみると、「3 歳未満」が最も高く 34.1%（令和 5 年度 32.1%）、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が 24.5%（同 30.5%）、「小学校就学の始期に達するまで」が 21.7%（同 17.2%）となっている。制度がある事業所において、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は 59.7%（同 60.7%）で前回調査に比べて低下しているものの、全事業所に対する割合は 44.5%（同 40.8%）と、前回調査に比べ 3.7 ポイント上昇した（表 10、付属統計表第 13 表）。

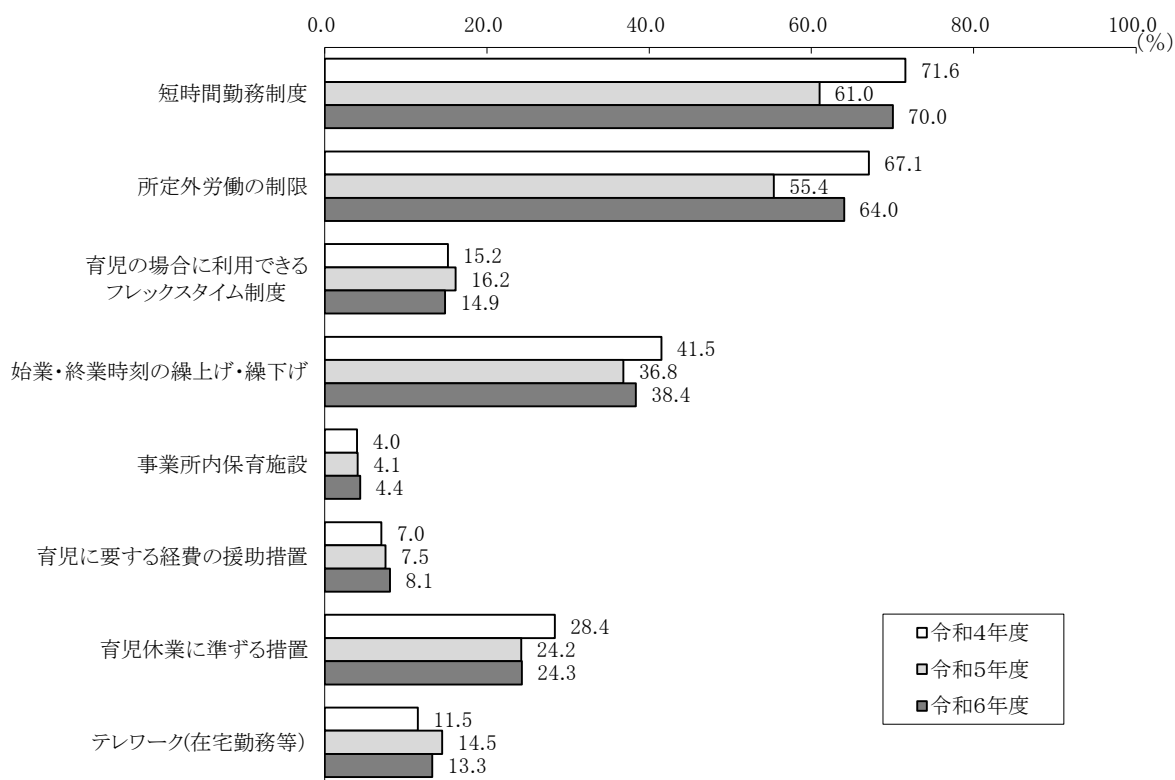
表 10 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合  
(%)

|         | 事業所計  | 制度あり            | 最長利用可能期間       |                                    |                            |                                                |                                                     |                          |                                            | 制度なし | 不明  |
|---------|-------|-----------------|----------------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------------|------|-----|
|         |       |                 | 3 歳未満          | 3 歳～<br>小学校就<br>学前の<br>一定の<br>年齢まで | 小学校就<br>学の始期<br>に達する<br>まで | 小学校<br>入学～<br>小学校<br>3 年生<br>(又は<br>9 歳)<br>まで | 小学校<br>4 年生<br>～小学<br>校<br>卒業<br>(又は<br>12 歳)<br>まで | 小学校<br>卒業以<br>降も利<br>用可能 | 【再掲】<br>「小学校<br>就学の始<br>期に達す<br>るまで」<br>以上 |      |     |
|         |       |                 | ①              | ②                                  | ③                          | ④                                              | ⑤                                                   | ⑥                        | ③～⑥                                        |      |     |
| 令和 4 年度 | 100.0 | 77.5<br>(100.0) | 29.5<br>(38.1) | 4.7<br>(6.1)                       | 15.3<br>(19.8)             | 5.1<br>(6.6)                                   | 5.0<br>(6.5)                                        | 17.8<br>(23.0)           | 43.3<br>(55.8)                             | 22.3 | 0.2 |
| 令和 5 年度 | 100.0 | 67.2<br>(100.0) | 21.6<br>(32.1) | 4.8<br>(7.2)                       | 11.6<br>(17.2)             | 3.9<br>(5.8)                                   | 4.9<br>(7.2)                                        | 20.5<br>(30.5)           | 40.8<br>(60.7)                             | 32.6 | 0.1 |
| 令和 6 年度 | 100.0 | 74.5<br>(100.0) | 25.4<br>(34.1) | 4.6<br>(6.2)                       | 16.2<br>(21.7)             | 4.9<br>(6.5)                                   | 5.2<br>(6.9)                                        | 18.3<br>(24.5)           | 44.5<br>(59.7)                             | 25.5 | -   |

## イ 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の導入状況

育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」70.0%（令和5年度61.0%）、「所定外労働の制限」64.0%（同55.4%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」38.4%（同36.8%）の順で多くなっている（図4, 付属統計表第14表）。

図4 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況（複数回答）



「制度あり」と回答している事業所において、導入割合の多い措置の最長利用可能期間の状況をみると、「短時間勤務制度」については、「3歳未満」が最も高く50.9%（令和5年度48.8%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が17.0%（同14.1%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は44.8%（同45.4%）となっている。

「所定外労働の制限」については、「3歳未満」が最も高く48.7%（令和5年度45.5%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が26.8%（同24.8%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は44.8%（同46.2%）となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「3歳未満」が最も高く35.5%（令和5年度34.3%）、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が25.2%（同29.2%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は59.2%（同59.6%）となっている（表11, 付属統計表第15表）。

表 11 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無  
及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

|                                           |         | 事業<br>所計 | 制度<br>あり        | 最長利用可能期間       |                                             |                                     |                                                     |                                                      |                               | 制度<br>無し                                                      | 不明          |
|-------------------------------------------|---------|----------|-----------------|----------------|---------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------|
|                                           |         |          |                 | 3 歳未<br>満<br>① | 3 歳～<br>小学校<br>就学前<br>の一定<br>の年齢<br>まで<br>② | 小学校<br>就学の<br>始期に<br>達する<br>まで<br>③ | 小学校<br>入学～<br>小学校<br>3 年生<br>(又は<br>9 歳)<br>まで<br>④ | 小学校<br>4 年生<br>～小学<br>校卒業<br>(又は<br>12 歳)<br>まで<br>⑤ | 小学校<br>卒業以<br>降も利<br>用可能<br>⑥ | 【再<br>掲】<br>「小学<br>校就学<br>の始期<br>に達す<br>るま<br>で」以<br>上<br>③～⑥ |             |
| 短時間勤<br>務制度                               | 令和 4 年度 | 100.0    | 71.6<br>(100.0) | (55.8)         | (4.3)                                       | (13.9)                              | (10.1)                                              | (9.0)                                                | (7.0)                         | (40.0)                                                        | 28.2<br>0.2 |
|                                           | 令和 5 年度 | 100.0    | 61.0<br>(100.0) | (48.8)         | (5.8)                                       | (14.1)                              | (11.2)                                              | (10.9)                                               | (9.1)                         | (45.4)                                                        | 38.9<br>0.1 |
|                                           | 令和 6 年度 | 100.0    | 70.0<br>(100.0) | (50.9)         | (4.3)                                       | (17.0)                              | (10.6)                                              | (9.6)                                                | (7.6)                         | (44.8)                                                        | 30.0<br>-   |
| 所定外労<br>働の制限                              | 令和 4 年度 | 100.0    | 67.1<br>(100.0) | (51.4)         | (7.0)                                       | (24.9)                              | (5.2)                                               | (4.9)                                                | (6.6)                         | (41.6)                                                        | 32.7<br>0.2 |
|                                           | 令和 5 年度 | 100.0    | 55.4<br>(100.0) | (45.5)         | (8.3)                                       | (24.8)                              | (5.9)                                               | (5.6)                                                | (9.8)                         | (46.2)                                                        | 44.5<br>0.1 |
|                                           | 令和 6 年度 | 100.0    | 64.0<br>(100.0) | (48.7)         | (6.6)                                       | (26.8)                              | (5.5)                                               | (5.5)                                                | (6.9)                         | (44.3)                                                        | 36.0<br>-   |
| 育児の場<br>合に利用<br>できるフ<br>レックス<br>タイム<br>制度 | 令和 4 年度 | 100.0    | 15.2<br>(100.0) | (30.8)         | (2.7)                                       | (11.9)                              | (3.7)                                               | (2.6)                                                | (48.3)                        | (66.5)                                                        | 84.6<br>0.2 |
|                                           | 令和 5 年度 | 100.0    | 16.2<br>(100.0) | (23.7)         | (6.9)                                       | (7.2)                               | (5.2)                                               | (6.4)                                                | (50.5)                        | (69.4)                                                        | 83.7<br>0.1 |
|                                           | 令和 6 年度 | 100.0    | 14.9<br>(100.0) | (21.6)         | (2.4)                                       | (12.5)                              | (5.8)                                               | (7.0)                                                | (50.7)                        | (76.0)                                                        | 85.1<br>-   |
| 始業・終<br>業時刻の<br>繰上げ・<br>繰下げ               | 令和 4 年度 | 100.0    | 41.5<br>(100.0) | (42.7)         | (5.1)                                       | (13.8)                              | (8.1)                                               | (6.4)                                                | (23.9)                        | (52.2)                                                        | 58.3<br>0.2 |
|                                           | 令和 5 年度 | 100.0    | 36.8<br>(100.0) | (34.3)         | (6.2)                                       | (13.1)                              | (8.3)                                               | (9.0)                                                | (29.2)                        | (59.6)                                                        | 63.0<br>0.1 |
|                                           | 令和 6 年度 | 100.0    | 38.4<br>(100.0) | (35.5)         | (5.2)                                       | (19.1)                              | (7.2)                                               | (7.7)                                                | (25.2)                        | (59.2)                                                        | 61.6<br>-   |
| 事業所内<br>保育施設                              | 令和 4 年度 | 100.0    | 4.0<br>(100.0)  | (49.2)         | (9.4)                                       | (24.4)                              | (3.3)                                               | (6.0)                                                | (7.6)                         | (41.3)                                                        | 95.8<br>0.2 |
|                                           | 令和 5 年度 | 100.0    | 4.1<br>(100.0)  | (39.9)         | (23.9)                                      | (23.8)                              | (3.6)                                               | (6.3)                                                | (2.5)                         | (36.2)                                                        | 95.8<br>0.1 |
|                                           | 令和 6 年度 | 100.0    | 4.4<br>(100.0)  | (41.1)         | (13.4)                                      | (30.5)                              | (2.3)                                               | (4.1)                                                | (8.6)                         | (45.5)                                                        | 95.6<br>-   |
| 育児に要<br>する経費<br>の<br>援助措置                 | 令和 4 年度 | 100.0    | 7.0<br>(100.0)  | (29.3)         | (8.6)                                       | (9.9)                               | (18.3)                                              | (8.3)                                                | (25.6)                        | (62.1)                                                        | 92.8<br>0.2 |
|                                           | 令和 5 年度 | 100.0    | 7.5<br>(100.0)  | (27.2)         | (13.0)                                      | (13.4)                              | (18.3)                                              | (12.2)                                               | (15.8)                        | (59.7)                                                        | 92.3<br>0.1 |
|                                           | 令和 6 年度 | 100.0    | 8.1<br>(100.0)  | (29.2)         | (7.7)                                       | (12.6)                              | (12.7)                                              | (13.6)                                               | (24.2)                        | (63.2)                                                        | 91.9<br>-   |
| 育児休業<br>に準ずる<br>措置                        | 令和 4 年度 | 100.0    | 28.4<br>(100.0) | (73.4)         | (4.8)                                       | (7.7)                               | (3.0)                                               | (2.5)                                                | (8.6)                         | (21.8)                                                        | 71.4<br>0.2 |
|                                           | 令和 5 年度 | 100.0    | 24.2<br>(100.0) | (68.4)         | (8.1)                                       | (7.6)                               | (2.6)                                               | (4.5)                                                | (8.7)                         | (23.5)                                                        | 75.6<br>0.1 |
|                                           | 令和 6 年度 | 100.0    | 24.3<br>(100.0) | (71.6)         | (6.1)                                       | (9.2)                               | (2.0)                                               | (3.5)                                                | (7.6)                         | (22.3)                                                        | 75.7<br>-   |
| テレワー<br>ク(在宅勤<br>務等)                      | 令和 4 年度 | 100.0    | 11.5<br>(100.0) | (12.5)         | (0.3)                                       | (4.6)                               | (3.2)                                               | (3.5)                                                | (75.8)                        | (87.1)                                                        | 88.3<br>0.2 |
|                                           | 令和 5 年度 | 100.0    | 14.5<br>(100.0) | (15.2)         | (4.5)                                       | (2.5)                               | (1.8)                                               | (3.0)                                                | (73.0)                        | (80.2)                                                        | 85.4<br>0.1 |
|                                           | 令和 6 年度 | 100.0    | 13.3<br>(100.0) | (14.8)         | (1.4)                                       | (6.2)                               | (1.7)                                               | (4.8)                                                | (71.0)                        | (83.8)                                                        | 86.7<br>-   |

#### 4 時間外労働・深夜業の制限に関する事項

##### (1) 時間外労働の制限の制度に関する事項

育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所の割合は 58.5%（令和 4 年度 61.6%）となっており、前回調査に比べ 3.1 ポイント低下した。規定がある事業所における対象となる子の年齢は、「小学校就学の始期に達するまで」が 82.7%（同 84.2%）と最も高くなっている。また、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所の割合は 58.2%となっており、前回調査（59.8%）に比べ 1.6 ポイント低下した（図 5, 表 12, 附属統計表第 16, 17 表）。

育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がない事業所において、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに時間外労働を行った労働者がいる事業所の割合は、11.7%（令和 4 年度 7.2%）となっている。また、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がない事業所において、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに時間外労働を行った労働者がいる事業所の割合は 5.5%（同 4.7%）となっている（表 13, 附属統計表第 16, 17 表）。

図 5 育児や介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定あり事業所割合

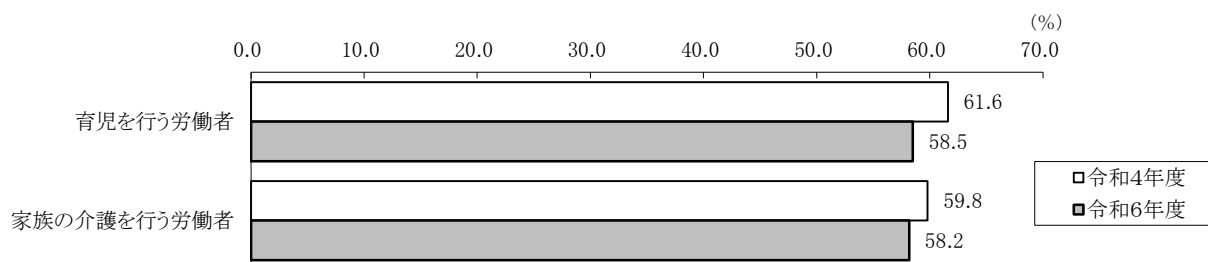


表 12 育児を行う労働者のための時間外労働の制限の最長利用期間別事業所割合 (%)

|       | 事業所計  | 規定あり         | 最長利用可能期間      |                      |                       |              | 規定なし | 不明  |
|-------|-------|--------------|---------------|----------------------|-----------------------|--------------|------|-----|
|       |       |              | 小学校就学始期に達するまで | 小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで | 小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで | 小学校卒業以降も利用可能 |      |     |
| 令和4年度 | 100.0 | 61.6 (100.0) | (84.2)        | (5.9)                | (5.9)                 | (4.1)        | 38.2 | 0.1 |
| 令和6年度 | 100.0 | 58.5 (100.0) | (82.7)        | (7.3)                | (5.8)                 | (4.2)        | 41.5 | 0.0 |

表 13 育児や家族の介護を行う労働者についての時間外労働の制限の規定がない事業所のうち、育児や家族の介護を行う労働者であって、時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合(%)

|             |       | 規定なし事業所計 | いる   | いない  |
|-------------|-------|----------|------|------|
| 育児を行う労働者    | 令和4年度 | 100.0    | 7.2  | 92.8 |
|             | 令和6年度 | 100.0    | 11.7 | 88.3 |
| 家族の介護を行う労働者 | 令和4年度 | 100.0    | 4.7  | 95.3 |
|             | 令和6年度 | 100.0    | 5.5  | 94.5 |

## (2) 深夜業の制限の制度に関する事項

育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定がある事業所の割合は 54.8%（令和 4 年度 58.7%）となっており、前回調査に比べ 3.9 ポイント低下した。規定がある事業所における対象となる子の年齢は、「小学校就学の始期に達するまで」が 85.6%（同 86.9%）と最も高くなっている。また、家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定がある事業所の割合は 54.2%となっており、前回調査（同 58.7%）に比べ 4.5 ポイント低下した（図 6, 表 14, 付属統計表第 18, 19 表）。

育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定がない事業所において、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに深夜業を行った労働者がいる事業所の割合は、3.7%（令和 4 年度 2.4%）となっている。また、家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定がない事業所において、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに深夜業を行った労働者がいる事業所の割合は 2.7%（同 3.4%）となっている（表 15, 付属統計表第 18, 19 表）。

図 6 育児や介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定あり事業所割合

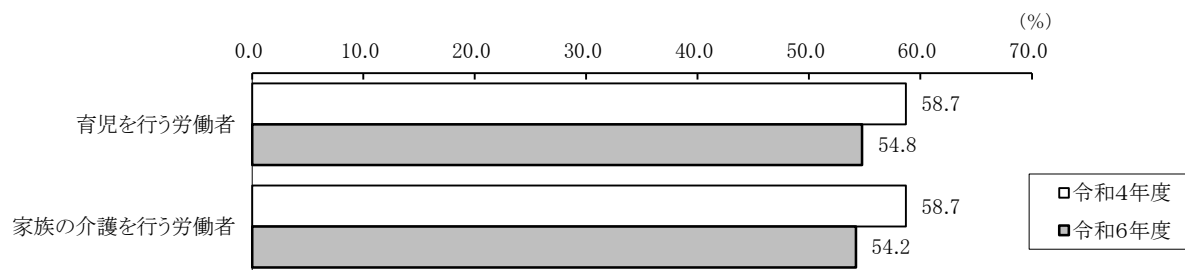


表 14 育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無及び最長利用期間別事業所割合

|       | 事業所計  | 規定あり         | 最長利用可能期間      |                      |                       |              | 規定なし | 不明  |
|-------|-------|--------------|---------------|----------------------|-----------------------|--------------|------|-----|
|       |       |              | 小学校就学始期に達するまで | 小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで | 小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで | 小学校卒業以降も利用可能 |      |     |
| 令和4年度 | 100.0 | 58.7 (100.0) | (86.9)        | (5.0)                | (4.8)                 | (3.3)        | 41.2 | 0.1 |
| 令和6年度 | 100.0 | 54.8 (100.0) | (85.6)        | (6.0)                | (5.3)                 | (3.2)        | 45.2 | 0.0 |

表 15 育児や家族の介護を行う労働者についての深夜業の制限の規定がない事業所のうち、育児や家族の介護を行う労働者であって、深夜業を行った労働者の有無別事業所割合

|             |       | 規定なし事業所計 |     |      |
|-------------|-------|----------|-----|------|
|             |       | いる       | いない |      |
| 育児を行う労働者    | 令和4年度 | 100.0    | 2.4 | 97.6 |
|             | 令和6年度 | 100.0    | 3.7 | 96.3 |
| 家族の介護を行う労働者 | 令和4年度 | 100.0    | 3.4 | 96.6 |
|             | 令和6年度 | 100.0    | 2.7 | 97.3 |

## 5 介護休業制度

### (1) 介護休業制度の規定状況

介護休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模 5 人以上では 72.3%（令和 4 年度 72.8%）、事業所規模 30 人以上では 90.5%（同 90.0%）となっており、前回調査に比べ、5 人以上で 0.5 ポイント低下、30 人以上で 0.5 ポイント上昇した（図 7, 付属統計表第 20 表）。

産業別にみると、金融業, 保険業（96.3%）、複合サービス事業（94.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（93.0%）、学術研究, 専門, 技術サービス業（85.1%）で規定がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 20 表）。

規模別にみると、500 人以上で 98.7%、100～499 人で 99.2%、30～99 人で 88.3%、5～29 人で 68.3%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（図 8, 付属統計表第 20 表）。

図7 介護休業制度の規定あり事業所割合の推移

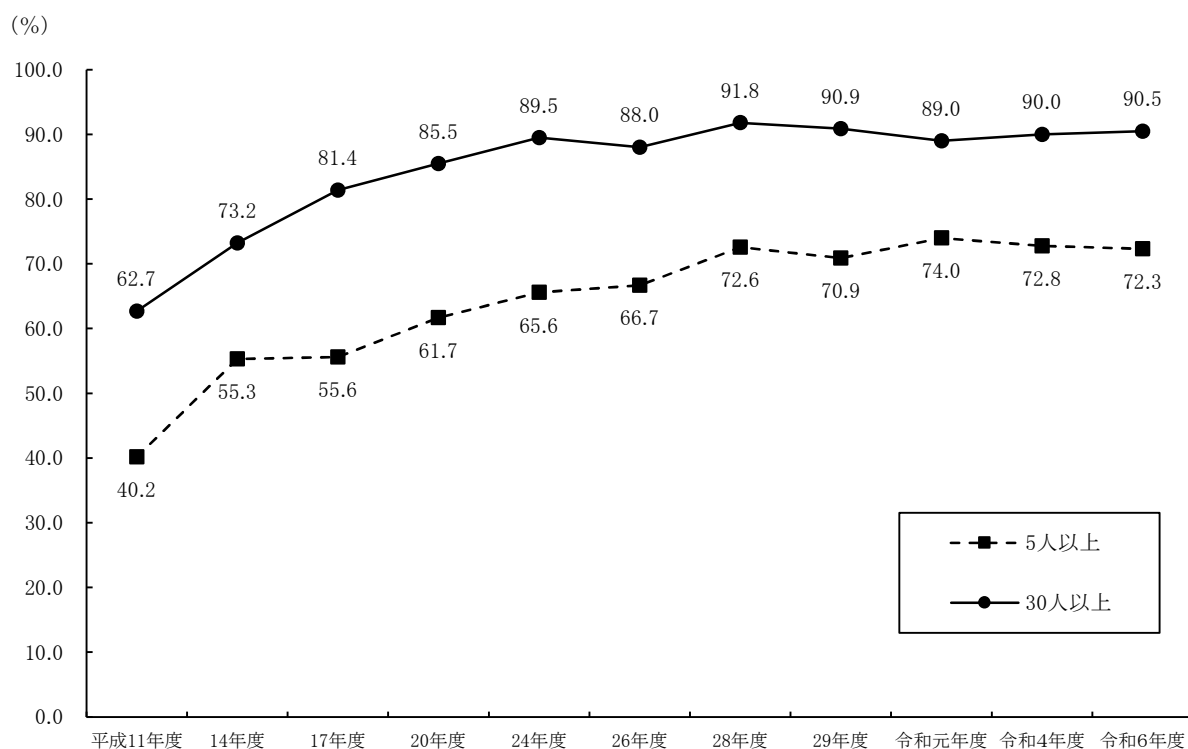
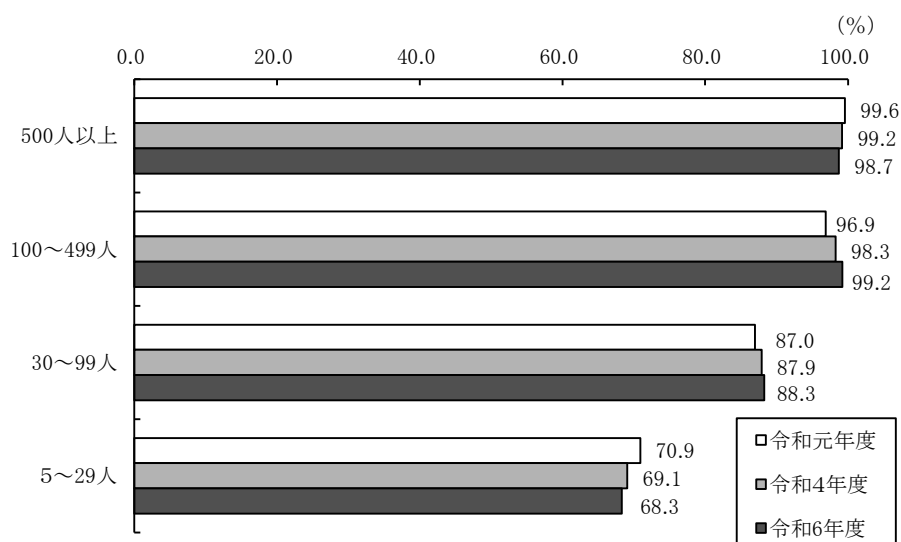


図8 事業所規模別介護休業制度の規定あり事業所割合



## (2) 介護休業制度の内容

### ア 最長介護休業期間

介護休業制度の規定がある事業所において、介護休業の期間について「期間の最長限度を定めている」とする事業所割合は 97.1%（令和4年度 96.1%）、「期間の制限はなく、必要日数取得できる」とする事業所割合は 2.9%（同 3.9%）となっている。

期間の最長限度を定めている事業所についてその期間をみると、「通算して 93 日まで（法定どおり）」が 80.1%（同 82.9%）と最も高くなっており、次いで「1 年」8.4%（同 8.2%）、「93 日を超え 6 か月未満」5.7%（同 3.2%）、「6 か月」2.5%（同 2.9%）の順となっている（表 16、付属統計表第 21 表）。

表 16 介護休業期間の制限の有無及び最長介護休業期間別事業所割合 (%)

|       | 介護休業制度の規定がある事業所計 | 期間の最長限度を定めている   | 最長限度               |                |       |               |       |           | 期間の制限はなく、必要日数取得できる |
|-------|------------------|-----------------|--------------------|----------------|-------|---------------|-------|-----------|--------------------|
|       |                  |                 | 通算して 93 日まで（法定どおり） | 93 日を超え 6 か月未満 | 6 か月  | 6 か月を超え 1 年未満 | 1 年   | 1 年を超える期間 |                    |
| 令和4年度 | 100.0            | 96.1<br>(100.0) | (82.9)             | (3.2)          | (2.9) | (0.9)         | (8.2) | (2.0)     | 3.9                |
| 令和6年度 | 100.0            | 97.1<br>(100.0) | (80.1)             | (5.7)          | (2.5) | (1.2)         | (8.4) | (2.2)     | 2.9                |

## イ 取得可能回数

介護休業制度の規定がある事業所において、介護休業の取得回数に「制限あり」とする事業所割合は82.2%（令和4年度81.8%）、「取得回数に制限なし」とする事業所割合は17.8%（同18.2%）となっている。

取得回数に「制限あり」とする事業所のうち、割合が最も高いのは「3回（法定どおり）」とする事業所で、89.1%（同89.1%）となっている（表17、付属統計表第22表）。

表17 介護休業の取得回数の制限の有無及び取得可能回数別事業所割合 (%)

|       | 介護休業制度の規定がある事業所計 | 取得回数の制限あり       |              |                |              |              |              | 制限なし |
|-------|------------------|-----------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|------|
|       |                  |                 | 2回以下         | 3回<br>(法定どおり)  | 4回           | 5回           | 6回以上         |      |
| 令和4年度 | 100.0            | 81.8<br>(100.0) | 7.4<br>(9.0) | 72.9<br>(89.1) | 0.1<br>(0.2) | 0.7<br>(0.9) | 0.6<br>(0.8) | 18.2 |
| 令和6年度 | 100.0            | 82.2<br>(100.0) | 7.1<br>(8.7) | 73.3<br>(89.1) | 0.2<br>(0.2) | 0.8<br>(1.0) | 0.8<br>(1.0) | 17.8 |

## (3) 介護休業制度の利用状況

### ア 介護休業者の有無別事業所割合

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に介護休業を取得した者がいた事業所の割合は1.9%（令和4年度1.4%）であった。介護休業者がいた事業所のうち、男女ともに介護休業者がいた事業所の割合は3.3%（同4.6%）、女性のみの事業所の割合は72.9%（同66.0%）、男性のみの事業所の割合は23.8%（同29.4%）であった（表18、付属統計表第24表）。

表18 介護休業取得状況別事業所割合 (%)

|       | 事業所計  | 介護休業者あり        |              |               |               | 介護休業者なし | 不明  |
|-------|-------|----------------|--------------|---------------|---------------|---------|-----|
|       |       |                | 男女とも介護休業者あり  | 女性のみ介護休業者あり   | 男性のみ介護休業者あり   |         |     |
| 令和4年度 | 100.0 | 1.4<br>(100.0) | 0.1<br>(4.6) | 0.9<br>(66.0) | 0.4<br>(29.4) | 98.5    | 0.1 |
| 令和6年度 | 100.0 | 1.9<br>(100.0) | 0.1<br>(3.3) | 1.4<br>(72.9) | 0.4<br>(23.8) | 98.1    | 0.0 |

## イ 介護休業者の男女割合

常用労働者（介護に直面していない労働者を含む）に占める介護休業利用者割合は、0.10%（令和4年度0.06%）であり、男女別にみると、女性は0.16%（同0.10%）、男性は0.06%（同0.04%）となっている。また、介護休業者の男女比は、女性69.7%（同69.2%）、男性30.3%（同30.8%）であった（表19、付属統計表第25表）。

表 19 介護休業者割合

(%)

|       | 男女計   |      | 女性    |      | 男性    |      |
|-------|-------|------|-------|------|-------|------|
| 令和4年度 | 100.0 | 0.06 | 100.0 | 0.10 | 100.0 | 0.04 |
| 令和6年度 | 100.0 | 0.10 | 100.0 | 0.16 | 100.0 | 0.06 |

注：「介護休業者」は、調査前年度1年間に介護休業を開始した者をいう。

介護休業者の男女割合

(%)

|       | 介護休業者計 | 女性   | 男性   |
|-------|--------|------|------|
| 令和4年度 | 100.0  | 69.2 | 30.8 |
| 令和6年度 | 100.0  | 69.7 | 30.3 |

#### ウ 介護休業の取得期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間に介護休業を終了し、復職した者の介護休業期間は「1か月～3か月未満」が34.2%と最も高く、次いで「1週間未満」が17.6%、「2週間～1か月未満」が16.3%、「3か月～6か月未満」が15.1%、「1週間～2週間未満」が10.0%の順となっている（表20、付属統計表第27表）。

表 20 取得期間別介護休業後復職者割合

(%)

|           | 介護休業後復職者計 | 1週間未満 | 1週間～2週間未満 | 2週間～1か月未満 | 1か月～3か月未満 | 3か月～6か月未満 | 6か月～1年未満 | 1年以上 |
|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|------|
| 男女計 令和6年度 | 100.0     | 17.6  | 10.0      | 16.3      | 34.2      | 15.1      | 6.5      | 0.3  |
| 女性 令和6年度  | 100.0     | 11.3  | 9.0       | 20.0      | 36.8      | 14.9      | 7.8      | 0.2  |
| 男性 令和6年度  | 100.0     | 32.1  | 12.4      | 7.8       | 28.2      | 15.5      | 3.6      | 0.4  |

注：「介護休業後復職者」は、調査前年度1年間に介護休業を終了し、復職した者をいう。

#### （4） 介護休業取得者がいた際の雇用管理

介護休業取得者がいた際の雇用管理（複数回答）については、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が90.6%（令和4年度86.5%）、「事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた」が8.3%（同7.7%）、「派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した」が5.7%（同4.7%）であった（表21、付属統計表第28表）。

表 21 介護休業者がいた際の雇用管理の内容別事業所割合（複数回答）

(%)

|       | 介護休業者がいた事業所計 | 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した | 事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた | 派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した | その他 | 不明  |
|-------|--------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|-----|-----|
| 令和4年度 | 100.0        | 86.5                       | 7.7                        | 4.7                       | 6.1 | -   |
| 令和6年度 | 100.0        | 90.6                       | 8.3                        | 5.7                       | 5.6 | 0.3 |

## 6 介護休暇制度

### (1) 介護休暇制度の規定状況

介護休暇制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模 5 人以上では 68.1%（令和 4 年度 69.9%）、事業所規模 30 人以上では 85.3%（同 86.5%）となっており、前回調査に比べ、それぞれ 1.8 ポイントと 1.2 ポイント低下した（図 9, 付属統計表第 29 表）。

産業別にみると金融業、保険業（96.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業（93.6%）、複合サービス業（92.9%）で制度がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 29 表）。

規模別にみると、500 人以上では 98.3%、100～499 人では 95.7%、30～99 人では 82.6%、5～29 人では 64.4%となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（図 10, 付属統計表第 29 表）。

図9 介護休暇制度の規定あり事業所割合

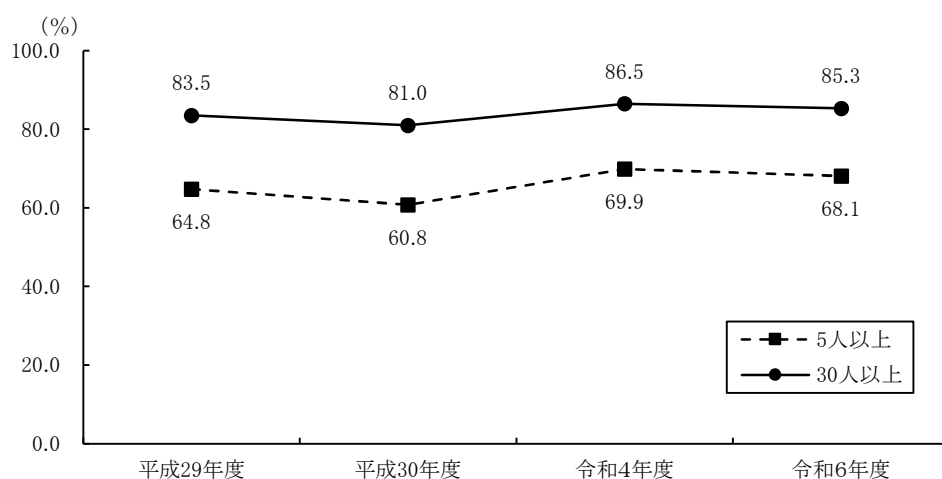
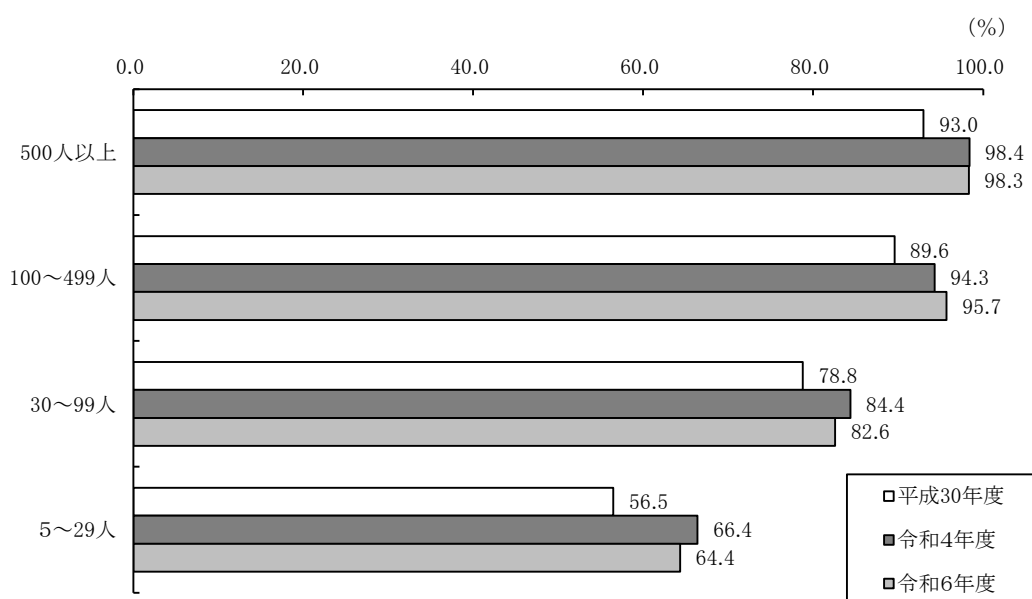


図 10 事業所規模別介護休暇制度の規定あり事業所割合



## (2) 介護休暇制度の内容

### ア 休暇日数

介護休暇制度の規定がある事業所において、休暇日数の制限の有無や内容をみると、「制限あり」が95.4%（令和4年度94.2%）であった。

制限がある場合の1年間に取得できる休暇日数については、「対象家族が1人の場合」は「5日（法定どおり）」が89.9%、「対象家族が2人以上の場合」は「10日（法定どおり）」が91.9%でそれぞれ最も高くなっている（表22, 附属統計表第30表）。

表 22 介護休暇制度の休暇日数の制限の有無及び制限の単位別事業所割合 (%)

|       | 介護休暇制度の規定がある事業所計 | 制限あり            | 対象家族が1人の場合    |           |            |           | 対象家族が2人以上の場合   |            |            |           | 制限なし |
|-------|------------------|-----------------|---------------|-----------|------------|-----------|----------------|------------|------------|-----------|------|
|       |                  |                 | 5日<br>(法定どおり) | 6～<br>10日 | 11～<br>20日 | 21日<br>以上 | 10日<br>(法定どおり) | 11～<br>20日 | 21～<br>40日 | 41日<br>以上 |      |
| 令和4年度 | 100.0            | 94.2<br>(100.0) | (93.5)        | (1.7)     | (0.7)      | (4.1)     | (94.2)         | (1.6)      | (0.4)      | (3.7)     | 5.8  |
| 令和6年度 | 100.0            | 95.4<br>(100.0) | (89.9)        | (2.8)     | (1.1)      | (6.2)     | (91.9)         | (1.7)      | (0.7)      | (5.6)     | 4.6  |

### イ 介護休暇の取得可能単位

介護休暇の取得可能単位については、「時間単位で取得可」が58.6%（令和4年度56.9%）と最も高くなっており、次いで「1日単位のみ」が22.3%（同21.2%）となっている（表23, 附属統計表第31表）。

表 23 介護休暇の取得可能単位別事業所割合 (%)

|       | 介護休暇制度の規定がある事業所計 | 時間単位で取得可 | 時間単位では取得できないが、半日単位では可 | 1日単位のみ | 不明  |
|-------|------------------|----------|-----------------------|--------|-----|
| 令和4年度 | 100.0            | 56.9     | 21.9                  | 21.2   | -   |
| 令和6年度 | 100.0            | 58.6     | 19.0                  | 22.3   | 0.1 |

### (3) 介護休暇制度の利用状況

#### ア 介護休暇取得者の有無別事業所割合

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に介護休暇を取得した者がいた事業所の割合は3.6%(令和4年度2.7%)であった。取得者がいた事業所のうち、男女労働者ともに介護休暇を取得した事業所の割合は23.7%(同17.7%)、女性労働者のみ取得した事業所の割合は49.2%(同47.2%)、男性労働者のみ取得した事業所の割合は27.2%(同35.1%)であった(表24、付属統計表第32表)。

表 24 介護休暇取得状況別事業所割合

(%)

|       | 事業所計  | 介護休暇取得者あり事業所   |               |               |               | 介護休暇取得者なし事業所 | 不明   |
|-------|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------|
|       |       | 介護休暇取得者あり事業所   | 男女とも取得者あり事業所  | 女性のみ取得者あり事業所  | 男性のみ取得者あり事業所  |              |      |
| 令和4年度 | 100.0 | 2.7<br>(100.0) | 0.5<br>(17.7) | 1.3<br>(47.2) | 0.9<br>(35.1) | 97.2         | 0.1  |
| 令和6年度 | 100.0 | 3.6<br>(100.0) | 0.9<br>(23.7) | 1.8<br>(49.2) | 1.0<br>(27.2) | 64.4         | 31.9 |

※調査票に回答の記入がなかった場合、「不明」として計上している。

#### イ 介護休暇の取得日数

介護休暇の取得日数についてみると、女性労働者は、「1～5日」が77.9%と最も多く、次いで「6～10日」15.1%、「11日以上」7.0%の順となっている。男性労働者は、「1～5日」が83.2%で最も多く、次いで「6～10日」12.7%、「11日以上」4.1%の順となっている(表25、付属統計表第33表)。

表 25 取得日数別介護休暇取得者割合

(%)

|       |    | 介護休暇取得者計 | 取得日数 |       |       |
|-------|----|----------|------|-------|-------|
|       |    |          | 1～5日 | 6～10日 | 11日以上 |
| 令和6年度 | 女性 | 100.0    | 77.9 | 15.1  | 7.0   |
|       | 男性 | 100.0    | 83.2 | 12.7  | 4.1   |

## 7 多様な正社員制度に関する事項

### 1 多様な正社員制度の実施状況

多様な正社員制度の実施状況は、「勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）」が 24.3%（令和 5 年度 23.5%）となっている。制度ごとの状況（複数回答）をみると、「短時間正社員」が 15.9%（同 17.0%）、「勤務地限定正社員」が 16.0%（同 14.6%）、「職種・職務限定正社員」が 13.4%（同 12.1%）となっている（表 26、付属統計表第 34 表）。

| 表 26 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合 |       | (%)                              |                |                |                |                                |
|-----------------------------|-------|----------------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------|
|                             | 事業所計  | 勤務できる<br>（制度が就業規則等で<br>明文化されている） | 実施状況（複数回答）     |                |                | 制度が就業<br>規則等で明<br>文化されて<br>いない |
|                             |       |                                  | 短時間正社員         | 勤務地限定<br>正社員   | 職種・職務限<br>定正社員 |                                |
| 令和 5 年度                     | 100.0 | 23.5<br>(100.0)                  | 17.0<br>(72.1) | 14.6<br>(62.1) | 12.1<br>(51.6) | 76.5                           |
| 令和 6 年度                     | 100.0 | 24.3<br>(100.0)                  | 15.9<br>(65.4) | 16.0<br>(65.8) | 13.4<br>(55.2) | 75.7                           |

### 2 多様な正社員制度の利用状況

#### (1) 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者がいた事業所割合は、「短時間正社員」が 28.8%（令和 5 年度 34.8%）、「勤務地限定正社員」が 48.1%（同 48.6%）、「職種・職務限定正社員」が 40.9%（同 38.6%）、となっている（表 27、付属統計表第 36 表）。

| 表 27 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（複数回答） |         | (%)                                      |                 |                   |                   |                   |           |     |
|--------------------------------|---------|------------------------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----|
|                                |         | 勤務できる（制度<br>が就業規則等で明<br>文化されている）<br>事業所計 | 利用状況（複数回答）      |                   |                   |                   | 利用者<br>なし | 不明  |
|                                |         |                                          | 利用者<br>あり       | 男女とも<br>利用者<br>あり | 女性のみ<br>利用者<br>あり | 男性のみ<br>利用者<br>あり |           |     |
| 短時間正社員制度                       | 令和 5 年度 | 100.0                                    | 34.8<br>(100.0) | 3.6<br>(10.4)     | 27.7<br>(79.7)    | 3.4<br>(9.9)      | 65.2      | 0.0 |
|                                | 令和 6 年度 | 100.0                                    | 28.8<br>(100.0) | 6.1<br>(21.2)     | 20.7<br>(71.9)    | 2.0<br>(6.9)      | 71.2      | 0.0 |
| 勤務地限定<br>正社員                   | 令和 5 年度 | 100.0                                    | 48.6<br>(100.0) | 22.9<br>(47.1)    | 17.9<br>(36.8)    | 7.8<br>(16.0)     | 51.4      | －   |
|                                | 令和 6 年度 | 100.0                                    | 48.1<br>(100.0) | 22.3<br>(46.4)    | 18.7<br>(39.0)    | 7.0<br>(14.6)     | 51.7      | 0.2 |
| 職種・職務<br>限定正社員                 | 令和 5 年度 | 100.0                                    | 38.6<br>(100.0) | 18.0<br>(46.8)    | 13.8<br>(35.8)    | 6.7<br>(17.5)     | 61.4      | －   |
|                                | 令和 6 年度 | 100.0                                    | 40.9<br>(100.0) | 17.3<br>(42.2)    | 17.8<br>(43.6)    | 5.8<br>(14.2)     | 59.1      | －   |

注：「利用者」は、多様な正社員制度の各種制度がある（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者をいう。

## (2) 多様な正社員制度の利用者割合

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和5年10月1日から令和6年9月30日までの間に制度を利用した者の割合は、「短時間正社員」が6.0%（令和5年度3.2%）、「勤務地限定正社員」が24.2%（同15.4%）、「職種・職務限定正社員」が26.9%（同16.0%）となっている（表28、附属統計表第39表）。

表 28 多様な正社員制度の利用者割合

(%)

|            |       | 男女計    |                 | 女性       |                | 男性       |                |
|------------|-------|--------|-----------------|----------|----------------|----------|----------------|
|            |       | 常用労働者計 | 利用者             | 女性常用労働者計 | 利用者            | 男性常用労働者計 | 利用者            |
| 短時間正社員     | 令和5年度 | 100.0  | 3.2<br>(100.0)  | 100.0    | 5.3<br>(81.6)  | 100.0    | 1.2<br>(18.4)  |
|            | 令和6年度 | 100.0  | 6.0<br>(100.0)  | 100.0    | 9.3<br>(71.1)  | 100.0    | 3.2<br>(28.9)  |
| 勤務地限定正社員   | 令和5年度 | 100.0  | 15.4<br>(100.0) | 100.0    | 16.2<br>(52.2) | 100.0    | 14.6<br>(47.8) |
|            | 令和6年度 | 100.0  | 24.2<br>(100.0) | 100.0    | 28.1<br>(49.8) | 100.0    | 21.2<br>(50.2) |
| 職種・職務限定正社員 | 令和5年度 | 100.0  | 16.0<br>(100.0) | 100.0    | 16.1<br>(50.3) | 100.0    | 15.9<br>(49.7) |
|            | 令和6年度 | 100.0  | 26.9<br>(100.0) | 100.0    | 32.2<br>(53.2) | 100.0    | 22.6<br>(46.8) |

注1：多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所の常用労働者を100として集計した。

注2：「利用者」は、令和5年10月1日から令和6年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。